

未病に取り組む多世代共創コミュニティの 形成と有効性検証

研究代表者：渡辺 賢治
(慶應義塾大学環境情報学部 教授)

実施者・協力者： 慶應義塾大学環境情報学部／総合政策学部／政策・メディア研究科、
浜松医科大学医学部／地域家庭医療学講座、高知大学教育研究部医療学系連携医学部門、
(株)アセンダント、湯河原町役場地域政策課／介護課、湯河原町教育委員会、湯河原美術協会
実施地域： 神奈川県、神奈川県足柄下郡湯河原町

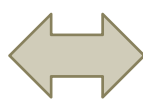
背景

- ・高齢化の進展による医療・介護費の増大。
- ・持続可能な社会の実現には健康寿命の延伸が不可欠。
- ・「未病対策」＝疾病予防及び病気や要介護状態の進展予防 が重要に。
- ・社会活動・運動・栄養が死亡率に、社会関係資本が主観的健康観に関連。
- ・社会では「関係性の病理」が台頭。 Ex.いじめ、引きこもり、虐待等

プロジェクトが目指すもの

<目標>

- ・「未病」取り組む多世代の『場』づくり
「斜交関係」「フラットな関係」の創出
- ・健康寿命延伸、医療費・介護費削減



<主な評価指標>

- ・多世代交流による生きがい創生
- ・多世代指標と生きがい・健康観との関係性
- ・社会的要因と要介護度進展予防

<明らかにしたいこと>

- ・多世代関係が生きがい・レジリエンス・心身の健康・行動に及ぼす影響
- ・多世代共創の「場」や「活動」が、個人や人々の関係性、地域に与える影響
- ・社会的介入による要介護度進展予防
- ・地域資源としての温泉を活用した寝たきり予防

<成果の活用イメージ>

多世代共創の斜交場

	教育・遊びのツール 風習や文化を知る	観光・まちづくりのツール	文化伝承のツール 生きがい創出
絵屏風			
演劇	個性に触れる体験 他者への尊敬	対等な共同作業の体験 関係性の構築	社会に貢献する成功体験 自己効力感の向上
居場所	安心できる場 レジリエンス(回復力)向上	多様な価値観に触れる場 対応力向上	つながりが生まれる場 新たな地域の取り組みへ
健康教育	小学生の食生活改善	多世代健康教育モデル	他地域への普及
要介護度 進展予防	社会参加の重要性を認識	要介護度進展のノウハウ の蓄積	要介護度進展予防による 社会保障費節減
温泉	地域資源としての温泉の 活用	温泉による寝たきりの予防 →社会参加への道筋	産業として地域の 雇用創生

多世代共創コミュニティの形成⇒「未病」「社会の病理」を防ぐ

プロジェクトにおける持続可能性、多世代共創

ゆがわらっことつくる多世代の居場所

湯河原ふるさと絵屏風

多世代健康教育

ゆがわら多世代ふれあい劇場



「安心して何でも話せる居場所」
づくりに多世代で取り組む



人々の心に残る昭和30年代の町の風習や光景が描かれた絵屏風を多世代で制作・運用



大学生→小学生→父兄
幼稚園児への食育



プロの指導で「未病に取り組むまちづくり」の即興劇に取り組む。



これまでにわかったこと・課題

多世代指標と生きがい・健康観の関係性

- 多世代関係尺度を作成し、生きがい・健康観との関連について調査。
- 対象は湯河原町の20-79歳の男女2000名、5年生～中学3年生まで約1200名。
- 多世代と交流している者の方が、交流がない者や、同世代/斜交関係に留まっている者よりも、生きがいを得ていることが明らかになった。

ふるさと絵屏風

- 湯河原町全域の老人会を対象とした「五感体験アンケート」や「ふるさと語り(ヒアリング)」を実施。エピソード約1500件を回収し、約150が選定された。2017年1月25日、町長、老人会長、区長、校長らを招き除幕式・内覧会を開催。多世代での交流も始まった。

多世代拠点(ゆがわらっことつくる多世代の居場所)

- 子ども達と共に構想、場所探し、リノベーションを行い、2016年11月13日町長や社会教育長参列のもと開所した。週2-3日開所。多世代化が課題。

健康教育

- 咀嚼の大切さに関する食育を、大学生が小学5年生に実施。次に小学生が幼稚園児や父兄へ、世代を超えて伝えた。今後教育効果を検証する。

要介護度進展予防

- 現在、湯河原町の高齢者施設2施設において、管理ソフトを用いた1年にわたる施設利用者の健康状態調査と、施設利用者に対する聞き取り式の質問紙調査を行っている。
- 来年度、調査期間終了後にデータを解析予定である。

温泉の活用

- 変形性膝関節症患者に対して温泉泥療法を施術する研究を進めていたが、登録者数を増やすためにより軽症な症例に対しても研究を進める。



<課題>

- 多世代交流が生きがいや健康観といった精神的未病対策につながることは調査研究から示されてきた。
- 多世代交流が身体の未病につながり、本当に医療費削減につながるかどうかは今後の課題。
- 小学生・中学生の参加は得られているが、30～50歳までの働く世代が空白である。どのように多世代交流に巻き込むかは工夫が必要。

<今後のPJの進め方>

町はPJ全体の共催となっているが、すべて行政が主体で進められるわけではなく、多世代コミュニティをリードする地域リーダーを発掘し、本PJの継続性を模索する。